

■ 3月定例会の日程

《2月》	
27日	本会議〔会期の決定、諸般の報告、予算大綱説明、議案説明、質疑、討論、採決など〕 予算審査特別委員会
《3月》	
2日	本会議〔一般質問〕 議会運営委員会理事会 議会運営委員会
6日	本会議〔一般質問、議会運営委員会委員の選任など〕
8日	本会議〔一般質問〕 議会運営委員会理事会 議会運営委員会
9日	総務委員会
10日	経済委員会
13日	文教委員会
14日	予算審査特別委員会理事会 議会運営委員会 議会運営委員会
15日	予算審査特別委員会
16日	予算審査特別委員会
17日	予算審査特別委員会
23日	本会議〔委員長報告、議案説明、質疑、討論、採決など〕

問 利用期限は。
答 母子手帳を交付後から出産予定日の2年後の月末までとなっている。

問 陣痛時に利用できる無料タクシーチケットは事前相談が必要だが、どのようにすればよいか。
答 あらかじめ子育て世代包括支援センター「うみのこ」に連絡し、タクシー会社を利用登録してもらおうことを考えている。安全安心に利用できるように、その方にあった利用方法について保健師が相談に応じる。

問 本市繊維産業を担っていく次世代を中心とした連携が継続され、時代に合った新たな繊維製品が継続的に生み出されるような活性化を図る。それにより、本市繊維産業が若者にとって魅力的な産業となり、新たな働き手を確保する好循環を創出することを期待している。その結果、繊維産業が引き続き本市を牽引する産業で在り続け、地域経済全体の活性化につながることを目指していきたい。

● 商工費

● 土木費

住環境整備促進補助事業

問 これまでの実績を伺う。
答 令和元年7月から開始

問 制度の変更箇所を伺う。
答 名称を三世代同居・近居住宅支援補助金として、要件の緩和と補助額の変更をした。要件の緩和は、子世帯の年齢要件を廃止し、近居の範囲を蒲郡市内とした。補助額は、同居で新築及び購入の場合は20万円、リフォームは10万円、近居は5万円を上限とする。蒲郡市立地適正化計画の居住誘導区域内かつ18歳以下の子供をもつ子育て世帯を含む同居の場合は10万円、近居であれば、5万円を加算補助する。

問 この制度を利用する施



主や業者への周知方法は。
答 周知は広報がまごおり、ホームページ、チラシ及びダイレクトメールで行う。

● 教育費

放課後子ども教室推進事業

問 事業の概要を伺う。
答 放課後や週末等において地域住民の協力を得て、学習や体験、交流といった多種多様なプログラムを実施することで、子供たちの健やかな成長に役立つ遊びの場、体験・学びの場を作るといふ狙いのもと活動している。

問 令和4年度の事業実績を伺う。
答 南部小学校で11回、東部・竹島小学校で各10回、西浦小学校で16回、塩津・大塚小学校で試験的に各1回の全49回実施した。平日の授業終了後に加え、日曜や夏休みに、読書感想文やポスター教室が多く実施された。公民館や社会福祉協会の協力を得ながら、多くの地域の講師やサポーター、中学生ボランティアにも参加してもらっている。

問 今後の展開を伺う。

答 4年度の対象校6小学校から、5年度は8小学校にし、実施回数も増やしていきたい。

○ 水道事業会計

年度末給水栓数は、3万5044栓、1日平均給水量2万5355m³を予定しており、収益的収支は5310万円の赤字予算です。

○ 下水道事業会計

処理区域面積は1338ha、処理区域内人口は5万8139人、年間有収水量は593万m³を予定しており、収益的収支は9340万円の赤字予算です。

○ 病院事業会計

1日平均入院患者数を314人、外来は700人と見込み、収益的収支は8億5240万円の赤字予算です。収益的収入と資本的収

